



申請者		業者番号 (行政庁記入欄)							
-----	--	------------------	--	--	--	--	--	--	--

17 測量等実績高 ※コンサルタント業務のみの実績とし、建設業等兼業部分の実績は除く

業務区分	直前2年度分(千円) 年月～年月	直前1年度分(千円) 年月～年月	直前2か年間の平均実績高(千円)			
	<消費税抜き(免税事業者は税込み)>			<消費税抜き(免税事業者は税込み)>		
測量(1～3)						
建築関係建設コンサルタント(4～13)						
土木関係建設コンサルタント(14～34)						
地質調査(35)						
補償コンサルタント(36～45)						
土木関係その他業務(46～54)						
その他(55)						
申請業務以外の分						
合計						

測量等実績高

(審査基準日以前直近決算時)

18 自己資本額

自己資本額(千円)									
-----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(審査基準日以前直近決算時)  
貸借対照表 純資産の部「純資産合計」の額を記載すること

19 営業年数

創業	年月日
休業又は転 (廃)業の期間	年月日から
	年月日まで
現組織への変更	年月日
営業年数(年)	

(審査基準日の前日現在)

20 登録を受けている業務

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	年月日	建築士事務所	第 号	年月日	建設コンサルタント	第 号	年月日	地質調査業者	第 号	年月日
補償コンサルタント	第 号	年月日	不動産鑑定業者	第 号	年月日	土地家屋調査士	第 号	年月日	司法書士	第 号	年月日
計量証明事業者	第 号	年月日		第 号	年月日		第 号	年月日		第 号	年月日
	第 号	年月日		第 号	年月日		第 号	年月日		第 号	年月日

21 技術職員実数(無資格者含)

技術職員実数(人)				
-----------	--	--	--	--

審査基準日の前日現在の人数

受任者欄 (受任者に変更がある場合は、変更の都度、変更届出書をご提出下さい。)

22 営業所郵便番号

	—	
--	---	--

23 営業所所在地

--

24 営業所名

--

25 営業所代表者氏名

--

26 役職名

--

27 営業所電話番号

--

28 営業所FAX番号

--

29 営業所メールアドレス

--

